

概要

地域連携による新たな市場創出を目指して

- 平成 24 年度地域連携推進事業活動報告書 -

1. ねらい

今日、経営及び市場の環境変化が進むなかで、情報サービス産業は自らの構造改革とビジネスモデル転換が課題となっている。特に取引案件の首都圏一極集中と多重下請構造に係る諸問題は、地域ビジネスの発展と将来に大きく影を落としている。

JISA では、地域ビジネスに係る課題は業界が抱えてきた問題の反映でもあり、これらを地域の視点により捉えた問題解決が必要と認識している。

地域連携事業では、これら問題や課題の解決に向けた挑戦のため、地域におけるベンダー・ユーザー・IT コーディネーター・行政機関等が連携する仕組みを構築し、新たな地域社会を IT 活用により実現するためのプロデュース及びコーディネート機能強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神で IT の「地産地消」を実現することを目指していく。

2. 地域活性化事業

JISA の地域活性化事業は、地域の情報サービス産業団体及び地域情報化関連団体等が実施する地産地消のための関係者連携活動、高度 IT 技術者の育成事業、産業高度化のための各種活動等の支援し、これにより地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化に資することを目的とする。

支援の対象となる事業は、次のいずれかに該当するものであり、公共の利益の増進、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に寄与するものである。なお、地域連携推進事業は、連携の仕組みづくりに係る「地域連携」、ビジネスマッチング等に展開する「ビジネス連携」に区分する。

図表 1 JISA 地域活性化事業の概要

地域連携事業	地域連携	地域における IT 利活用の促進に向けたベンダー、ユーザー、IT コーディネーター、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組み作り及びその活動
	ビジネス連携	地域におけるユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための活動
高度化事業		団体が実施する講演会・セミナー、調査研究事業等地域における情報サービス産業の高度化に資する事業
高度 IT 技術者育成事業		団体が実施する IT 技術者研修事業等地域における高度 IT 技術者の育成に資する事業

注：地域連携事業は、最初に「地域連携」を実施し、その成果をもって更に「ビジネス連携」に発展することを目指す。

3. 地域連携事業

平成 24 年度の各地域による取組は、関西情報センターによる IT 利活用推進連絡会議、熊本県情報サービス産業協会による地域 IT 利活用促進事業、埼玉県情報サービス産業協会による IT 利活用支援ネットワーク構築事業、福岡県情報サービス産業協会による ICT 地域活性化事業、北海道 IT 推進協会による情報産業集積活性化促進事業、宮城県情報サービス産業協会による地域 IT 利活用経営高度化促進事業を実施した。さらに今期からは、システムエンジニアリング岡山、長崎県情報産業協会、山梨県情報通信業協会の 3 団体が新たに参加した（詳細は第 2 章以降を参照）。

各地域の活動は、昨年度と同じく、そのねらいや実施内容により「政策の実施」、「自治体への提言」、「連携体制の構築」、「ユーザーへの情報発信」、「地域産業との連携」等に類型することができる。

図表 平成 24 年度地域連携事業の概要

政策の実施	<p>北海道IT推進協会が経済産業省の「平成24年度地域企業立地促進等事業費補助金」の交付を受け、昨年度に引き続き「成長産業振興・発展対策支援事業」を実施した。</p> <p>宮城県情報サービス産業協会は東北経済産業局の中小企業ネットワーク強化事業に参画している。</p> <p>埼玉県情報サービス産業協会は関東経済産業局の「関東地域クラウド推進事業」の一環としてユーザーニーズ調査を実施した。</p> <p>熊本県情報サービス産業協会では熊本県の「社会・システム関連産業事業化支援事業」に「熊本県農産物及び農業者のためのシステムを目指したIT等の活用事業～トマトハウス農業を対象とした農業の「見える化」の事業化検討～」が採択され、熊本県農産物及び農業者におけるIT利活用を推進する活動を行った。</p>	
自治体への提言	<p>熊本県情報サービス産業協会が熊本県知事に対して3回目の「政策提言書」を提出し、医療や農業分野におけるICT利活用や県内ICT企業の海外展開に向けた提言を行った。また、平成24年に政令指定都市に移行した熊本市長に対して初めて「施策提言書」を提出し、市の産業育成戦略の策定、地域産業活性化に向けた取組、災害情報システムの構築、広域連携及びグローバル可への対応について提言を行った。</p> <p>宮城県情報サービス産業協会は、宮城県知事に「富巣宮城を支える地元IT業界の取組みについて」の政策提言書を提出、地域IT業界が直面している課題を取りまとめ報告するとともに震災復興支援関連プロジェクトへの関わり方、復興IT特区拡大等の緊急支援対策及びグループアライアンス事業支援等について要望を行った。</p>	
連携体制の構築	ユーザー・ベンダー連携	<p>北海道 IT 推進協会は、「北の IT シーズフェア」において「食」をテーマに北海道食料産業クラスター協議会及び北海道食品産業協議会と連携してマッチングの機会を作った。また、道内の中核都市で観光、農業等の産業と連携した研究会やセミナーを開催した。</p> <p>宮城県情報サービス産業協会は、みやぎ産業振興機構と連携して中小企業とIT企業とのマッチングを推進した。また、仙台市老人福祉施設協議会及び宮城県保育協議会とそれぞれ連携してシステム構築等のIT利活用に関する支援の検討を行った。</p> <p>埼玉県情報サービス産業協会は、県内各地域における経営者や支援機関との交流を促進するための地域セミナーを開催した。また、ユーザーニーズ調査を発展させて「IT利活用相談」を実施していく。</p> <p>山梨県情報通信業協会は、やまなし産業支援機構と連携し、ICTユーザーの課題の洗い出し、ICTベンダー企業の対応等をプロトタイプにまとめる検討を行った。また、ユーザー・ベンダーのICTに関するデータベースを構築した。</p> <p>関西情報センターは、中小ユーザーIT利活用研究会で「IT経営ガイド」を改訂し、金融機関担当者のIT案件発掘を支援した。その結果、3ヶ月で15件の案件があがり、これらをITコーディネーターの支援によりRFPとし、ITベンダーとのマッチングを行い、システム調達にまで結びつけた。</p> <p>システムエンジニアリング岡山は、「おかやまIT経営力大賞」を実施し、県内の個人・企業・団体を対象に優れたIT利活用を顕彰した。</p> <p>福岡県情報サービス産業協会は、商工会議所及び中小企業経営者協会と連携して「IT寺子屋」を開催し、IT利活用や情報セキュリティのセミナー・勉強会によりIT経営の浸透を図った。</p> <p>熊本県情報サービス産業協会は、農業IT活用研究会を設置し、農産物と農業者のIT利活用を促進するために「農業の「見える化」の事業化検討」を行った。</p>
	産官連携	<p>埼玉県情報サービス産業協会は、「埼玉IT利活用支援ネットワーク会議」を立ち上げ、官庁、自治体、支援機関等が参加した。</p> <p>長崎県情報産業協会は、県産業労働部、ICT団体、県工業会、金融機関により「長崎県ICT化推進連絡会議」を立ち上げた。</p> <p>福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設立し、ユーザー企業・団体、ベンダー企業・団体、官公庁、諸団体が参加した。関等が参加することとなった。</p>
	産学連携	<p>北海道IT推進協会は北見工業大学のオホーツク圏観光情報学研究会と連携して観光ITサービスの形成を目指す。</p> <p>宮城県情報サービス産業協会はIT業界インターンシップ事業によりプロジェクトマネジメントの体験を推進し宮城大学等の学生が参加した。</p> <p>熊本県情報サービス産業協会は九州大学等が研究しているハウス制御や栽培/ノウハウ蓄積方法により有効化開発手法を検討した。また、崇城大学と包括的連携に関する協定によりインターンシップや共同研究の促進に取り組んでいる。</p>

ベンダー間連携	<p>関西情報センターは「関西クラウド構想」の実現のために関西クラウド研究会を設置してSaaSソリューション調査、連携分析マトリクスの作成・検討、課題の抽出等によりベンダー連携を推進した。</p> <p>福岡県情報サービス産業協会は「クラウドサービスコーディネータ資格」の取得促進を行った。また、「ふくおかクラウドアライアンス」を設置して地域協力型ビジネス(福岡モデル)の確立を目指している。</p>
ユーザーへの情報発信	<p>埼玉県情報サービス産業協会は自治体向けに最新クラウド利用事例説明会を開催した。</p> <p>関西情報センターはIT経営ガイドを改訂し、金融機関との連携によりIT経営の成功事例や中小企業の課題解決に向けた手順等の情報発信を行い、15件の案件発掘、うち1件が情報システムの開発に至った。</p> <p>山梨県情報通信業協会は「ベンダー企業テクニカルスキルDB」を構築して技術、業務分野、開発実績の情報発信を行った。</p>
地域産業との連携	<p>北海道IT推進協会は地域の農林水産業、食関連産業、観光業及びコンテンツ制作等とITによる新事業について検討を行った。</p> <p>宮城県情報サービス産業協会は農業や老人福祉及び保育等へのIT経営支援事業や復興におけるITの役割等の検討を行った。</p> <p>山梨県情報通信業協会は県内製造業及び農業のICT利活用の推進に取り組んだ。</p> <p>熊本県情報サービス産業協会は農業(トマトハウス)におけるIT経営に取り組んだ。</p>
その他	<p>北海道IT推進協会では「北のITシーズフェア2013」によりITシーズの提示から商談を掘り起こしビジネスチャンスの拡大を図った。</p> <p>宮城県情報サービス産業協会では「B to B ソリューションフェア東北2012」及び「ビジネスフォーラム in 宮城」に参加した。</p> <p>埼玉県情報サービス産業協会では「ビジネスアリーナ2013」に参加した。</p> <p>山梨県情報通信業協会では「山梨テク・ICTメッセ2012」に参加した。</p> <p>熊本県情報サービス産業協会では「くまもと産業ビジネスフェア2013」及び各種セミナーに参加した。</p> <p>福岡県情報サービス産業協会も人材育成セミナー等、それぞれ参加・実施した。</p>

4. 各地域の目指すところ

JISA は、当初、地域連携事業により各地域の目指す地域ビジネスのあり方を示し、地域ITユーザーに対する地域ビジネス(地産地消型)、大都市大手ベンダーに対する地域ビジネス(役割分担型)、グローバル展開などを目指してきたが、各地域では、それぞれの特性を踏まえた地域連携推進事業により独自の目指すところを示している。

図表 各地域の目指すところ

北海道	「成長産業振興・発展対策支援事業」により新事業創出による好循環の促進、国際競争力の強化、自立化の促進とネットワーク強化を目指していく。
宮城	ITを活用した地域産業の競争力強化や地域社会の活性化を目指し、地方自治体施策とのベストマッチ、地域ITユーザー企業との自発的連携、IT企業の事業構造の変革、産学交流の推進に取り組んでいく。
埼玉	地域連携事業における具体的な成果を生み出すため、ビジネスアリーナ2014の充実、相談事業の発展、市場創造への取組、ユーザー向け情報発信の強化と業界知名度アップを図り、地域連携による地域IT化の推進を目指していく。
山梨	他産業(異業種)との交流、県及び支援機関や大学等との連携・協働により、新たなICT需要の創出、人材確保、会員の経営基盤の強化を目指し、地域の成長産業を支えるプラットフォームとしての役割を發揮していく。
関西	IT案件発掘のため、経営課題とITとを結び連携スキーム、IT導入のための公的支援制度活用スキームを確立する。また、ITベンダーが所有する様々なサービスやパッケージ等を組み合わせたSaaSソリューションを実現するベンダー連携を推進していく。
岡山	社会におけるICT活用に向けて情報モラルや情報セキュリティなど「安全への配慮」と「社会的公正への配慮」について普及啓発し、情報化社会の健全な発展と優秀で多様な人材が情報産業に育ち活躍できる環境づくりに取り組む。
福岡	九州全域でユーザーと連携したクラウドサービスモデルを創出し、日本さらにはアジアへ情報発信する「クラウドサービス先進地域」としてITビジネス創出の場となることを目指す。
長崎	クラウドサービス活用の研究を進め、ICT利活用により長崎県内の中小企業が経営改善し、業務の効率化を達成するための地産地消型イノベーションの実現を目指す。
熊本	ものづくり企業群や大学等と連携した社会システム、医療・福祉、農業、製造等のトータルジェネレーションによるビジネスモデルの研究・創出を図り、現有資源を融合させて新しいビジネスモデルを創出できる人材の育成を図っていく。

以上